

## 道民意向調査

## 企業・団体・NPO意向調査

調査期間 令和3年4月30日～5月24日  
 標本数 1,500  
 有効回答数(率) 792 (52.8%)

調査期間 令和3年3月15日～4月20日  
 標本数 1,754 (企業790,団体380,NPO584)  
 有効回答数(率) 712 (40.6%)

## 問 「7つの将来像」の実現に向けて、道が力を入れるべき施策(複数選択)

## 将来像1「子育て環境・最適地」～子どもを生ま育てる環境を整える

安定的な所得や働き方に見合った就業環境の確保 78.0%  
 子育てへの経済的な不安の解消 77.5%  
 安心して妊娠・出産できる医療体制の構築 54.2%

安定的な所得や働き方に見合った就業環境の確保 79.1%  
 子育てへの経済的な不安の解消 72.3%  
 子どもの健やかな成長を見守る社会づくり 59.4%

## 将来像2「安全・安心社会」～将来にわたる暮らしの安全・安心を確保する

安心の医療・介護体制 67.0%  
 女性、若者、高齢者、障がい者などの安定した雇用の確保 61.5%  
 地域医療の確保や救急医療体制の充実 51.8%

女性、若者、高齢者、障がい者などの安定した雇用の確保 61.5%  
 安心の医療・介護体制 52.5%  
 防災・減災対策など強靱な北海道づくり 52.5%

将来像3「環境先進モデル・北海道」～生物多様性の保全と持続可能な利用を図る  
多様なエネルギーの導入を拡大する

太陽光、風力、地熱など多様なエネルギーの導入 80.9%  
 リサイクル産業など環境ビジネスの展開 66.8%  
 人と自然、生き物がともに生きる社会づくり 65.0%

太陽光、風力、地熱など多様なエネルギーの導入 75.4%  
 人と自然、生き物がともに生きる社会づくり 66.9%  
 リサイクル産業など環境ビジネスの展開 50.3%

## 将来像4「北海道ブランド」～海外の経済成長を取り込む

本道ならではの多彩なツーリズムの展開 78.9%  
 海外マーケットでの北海道産食品の定着 75.5%  
 本道独自の文化やデザイン、芸術、環境などの海外への発信 70.5%

本道ならではの多彩なツーリズムの展開 76.8%  
 海外マーケットでの北海道産食品の定着 70.6%  
 本道独自の文化やデザイン、芸術、環境などの海外への発信 69.2%

## 将来像5「地域経済の循環」～資源・ひと・経済の好循環を確立する

道産食品の消費や道産木材の利用拡大 65.2%  
 地域資源や新技術を活用した道産品の高付加価値化 47.3%  
 企業誘致、本社機能や生産拠点の移転・立地の推進 39.3%

道産食品の消費や道産木材の利用拡大 61.7%  
 地域資源や新技術を活用した道産品の高付加価値化 53.4%  
 起業や事業承継の推進 40.3%

## 将来像6「豊富な人材」～人材を育成し、技術・技能を開発・継承する

子どもたちの学力・体力の向上、北海道らしい教育の推進	70.8%
積雪寒冷地ならではの農業や住宅などに関する研究や技術の促進・普及	67.0%
若者が世界にチャレンジできる環境整備	55.4%

子どもたちの学力・体力の向上、北海道らしい教育の推進	68.5%
若者が世界にチャレンジできる環境整備	56.3%
先端技術の開発やものづくりなどの伝統技術の継承	54.8%

## 将来像7「個性あふれる地域」～持続可能な地域社会を形成する

近隣市町村との連携による行政サービスの展開	92.0%
文化、スポーツ活動など地域の特性に即した取組の展開	81.9%
移住者や二地域居住者の増加	73.4%

近隣市町村との連携による行政サービスの展開	84.0%
文化、スポーツ活動など地域の特性に即した取組の展開	77.8%
移住者や二地域居住者の増加	66.4%

## 問 「危機に対する強靱な社会の構築」のため、今後推進していくべき項目（複数選択）

検査態勢や医療体制等の再構築	88.8%
教育（学び）の確保	66.0%
持続可能な公共交通・物流	62.1%

検査態勢や医療体制等の再構築	63.2%
持続可能な公共交通・物流	60.3%
食料自給率の向上	49.3%

## 問 「北海道の真価の発揮」のため、今後推進していくべき項目（複数選択）

北海道ブランドの強化	72.2%
寒地技術の高度化	65.9%
スマート農業、林業イノベーション、水産資源の適正管理	57.4%

北海道ブランドの強化	67.4%
スマート農業、林業イノベーション、水産資源の適正管理	55.2%
寒地技術の高度化	53.4%

## 問 「社会の変革への挑戦」のため、今後推進していくべき項目（複数選択）

循環型社会	61.1%
ダイバーシティ（多様性）の実現	60.6%
SDGs	54.0%

循環型社会	56.5%
SDGs	55.9%
脱炭素社会	42.3%

## 問 コロナの感染拡大による生活の変化のうち、一番大きな変化があったと思うもの（2つ選択）

余暇・趣味 （新たな余暇や趣味での過ごし方等）	41.4%
人との交流 （オンラインやSNS等での交流の拡大等）	38.4%
経済・家計 （通販やキャッシュレスの利用拡大等）	36.9%

## 問 コロナ収束後においても定着していくと思う変化（2つ選択）

経済・家計 （通販やキャッシュレスの利用拡大等）	68.4%
仕事・働き方 （テレワークやオンライン会議など、働き方の変化等）	59.8%
人との交流 （オンラインやSNS等での交流の拡大等）	49.9%

## 問 コロナ収束後も継続していくと考えられる働き方の変化（複数回答）

オンラインでの会議や商談など	61.2%
特にない	27.5%
時差出勤	19.8%
在宅勤務	18.1%

## 問 自然災害やブラックアウトへの対応で課題となったこと（複数回答）

停電や出勤不能による業務継続の支障	49.3%
対外的な情報発信が困難となった	29.2%
特にない	23.5%
職員の安否確認に時間を要した	19.7%

## 問 脱炭素社会に向けて取り組んでいること（複数回答）

職場における省エネ活動の徹底	60.0%
クールビズやウォームビズの導入	44.1%
テレワーク・オンライン会議の推奨	36.1%

## 問 新型コロナの経験を踏まえ、今後力を入れようと思っていること（複数回答）

デジタル化や新技術の活用の推進	43.8%
SDGsの推進	36.2%
特にない	22.2%
ダイバーシティ（多様性）の実現	20.5%